

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	認定農業者支援事業			会計	款	項	目	大	小
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	認定農業者	意図	本市農業の環境に配慮した農業振興を図る。
事業内容	本市農業の中心的な役割を担っている認定農業者を支援することにより、生産規模の拡大及び効率化を図り、更なる農業振興を図る。（生分解性フィルム、防草シート、防虫ネット等の環境配慮型農業資材の購入費の一部を支援）			
事業開始から現在までの状況変化	平成28年度から事業を開始した。認定農業者（農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者）等に特化した支援事業であり、担い手農業者の更なる育成を図られる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	認定農業者数（認定新規就農者含む）	47	50	56	人	→→	（経営体としては43経営体）
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	環境配慮型農業資材の定着				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆本事業の周知に伴い、本市農業の中心的な担い手である認定農業者の、環境に配慮した農業への意識が高まった。			
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,784,000	3,069,500	3,818,400				
事業費(b)(円)		1,411,000	1,727,100	2,500,000				
うち一般財源		1,411,000	1,727,100	2,500,000				
職員給与費(c)(円)		1,373,000	1,342,400	1,318,400				
人役・職員(人)		0.20	0.20	0.20				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	本支援事業の説明会を開催し、周知を図る。	③取組における課題(Check)	認定農業者数の増加。
②H30に実施した取組(Do)	市内農業者宅を訪問し、説明を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	認定農業者への理解を深め、認定農業者を増やすため、各団体の会合で周知を図る。